

2024 年 3 月 19 日
愛知中小企業家同友会
会長 高瀬 喜照

日本銀行 金融政策決定会合に寄せて（会長談話）

日本銀行（以下、日銀）は 3 月 18 日～19 日の政策決定会合で、これまでの「量的・質的金融緩和」を支えた主要な柱（マイナス金利、長短金利操作（以下、YCC）、上場投資信託（以下、ETF）、不動産投資信託（以下、RIET）の購入）を終了する政策変更を決定しました。金融政策の転換点と受け止めています。ただし今回の決定は「異次元の緩和」から「普通の緩和」への移行であり、現実的には即座に実態経済へ多大な変動が生じるとは考えづらいものです。冷静な受け止めが必要と思われます。

第一のマイナス金利の解除により、政策金利は無担保コール翌日物レートに変更され、短期金利を 0～0.1%程度に誘導されることとなります。いわば白川方明総裁時代の誘導目標が再導入されたかたちです。第二の YCC の撤廃も、「これまでと同程度の金額で」長期国債の買い入れ継続が表明され、仮に急激な上昇が生じる場合は機動的な措置を講じることが決定文に明記されていることから、長期金利水準も抑制的に推移すると想定されます。また第三の ETF、RIET の新規買い入れ終了については、足元ではすでにそうしたリスク資産の買い入れはほぼ停止しており、現状追認の決定です。

ただし、金利を低く抑え込む「アンカー」の役割を果たしてきたマイナス金利の解除により、水面下に沈んでいた金利の「基点」は水面上に顔を出すこととなります。したがって、たとえば金利の基点が上昇することで短期プライムレートが上がり、一般にそれと連動する変動型住宅ローン金利には上昇圧力がかかることが想定されます。金利上昇がすでに顕在化している需要不足をさらに深めることで、景気の下押し圧力となりかねない点など、各方面に目配りは欠かせません。

いずれにせよ、今回の決定が日銀の金融政策の転換点であることは間違いありません。今後日銀は「金利」政策の正常化に向けて慎重に追加利上げの機をうかがいながら歩を進めることになるでしょう。ただし、「金利のある世界」は単に日銀が金利を引き上げることでは実現するものではありません。

賃金と物価の安定的上昇が確保できる経済を築き、金利を上げるに相応しい状況が実現してはじめて実現する世界です。そしてその中心的担い手は、国民の 7 割以上の生活を支える中小企業です。今回の決定を、中小企業の健全な経営を保障する新たな経済社会に向けたダイナミズムを取り戻す「起点」としていかなければなりません。政府と日銀、そして経済界が互いに協調・協力し合いながら、国民の本源的願いに誠実に思いを致し、国民一人ひとりを大切にする国家の実現に向けた議論の契機となることを強く期待します。

.....

愛知中小企業家同友会とは

現在、愛知県下 4,400 名の中小企業経営者が参加する異業種の経営者団体です。
「経営体質の強化」「経営者の資質の向上」「経営環境の改善」を目的に、国民生活に寄り添い、地域の経済・社会の担い手たる中小企業をめざした取り組みを進めています。

- 1. 名 称 愛知中小企業家同友会
- 2. 会員数 4,407 名（2024 年 3 月 19 日現在）
- 3. 会 長 高瀬 喜照（たかせ よしてる） 株式会社高瀬金型・代表取締役社長
- 4. 事務局 名古屋市中区錦 3－6－29 サウスハウス 2 階
電話 052-971-2671 FAX 052-971-5406
専務理事 内輪 博之 事務局長 多田 直之
事務局次長 八田 剛（報道担当）、池内 秀樹（政策担当）